

第一章 21世紀のアジア経済と日米関係

中北 徹

1. 大きく変貌した日米中の基本構図：90年代から21世紀への変貌

この10年—15年間で経済力の水準でみたとき、アジア・太平洋の基本構図が大きく変化したことが分かる。かつて1980年代には、日本の製造業の競争力が顕著に強まるなか、日本の名目GDPの規模は大きく膨らんだ。世界の誰の目にも、日本経済は強く大きく映っていた。一方、アメリカは製造業分野の生産性上昇率が著しく低迷し、形勢は米国に悪化していた。このため、米国の日本に対するいらだちと敵対心は強まり、実際、半導体、自動車などの分野では経済摩擦が先鋭化した。それとともに、米国国内では従来の企業経営への疑念が高まり、カイゼン、TQCなど日本製の進んだ経営手法を導入するなどの動きも急速に強まった。他方、中国では、1989年末の東西間の冷戦終結後、プラグマティックな観点から市場経済化が推進されたが、天安門事件をきっかけに国内改革の動きは大きく挫折する。中国の一方独裁、人権軽視の非民主主義的な体質が国際世論の注視の中で露呈され、経済と政治との矛盾が噴出し、その結果、経済改革の路線が壁にぶつかったからである。

しかし、その後10年以上を経過し、21世紀初頭の現在に至る過程でこうした構図が大きく塗り変わった。過去10年間を特色づける日米中の動向は、一言でいえば、「米国の復活、日本の停滞、中国の躍進」という表現に集約できるであろう。米国はクリントン政権下、それまでの長期的低迷から抜け出して、IT革命を軸にした産業復興を達成し、ニューエコノミーを実現した。世界経済のけん引役として米国の役割は復活したかに見える。これと対照的に、日本では90年代以降、バブル崩壊とそれに伴う大量の不良債権の発生、その処理の先送りなど政策の失敗、90年代後半から顕在化するデフレ経済の進行、さらには、それと併進しているかと思われる、主要製造業部門の競争力の著しい劣化が見られる。まさしく「失われた10年」であり、日米経済の勢力関係は再び逆転したのである。

こうした中、90年代末期になって顕著といえる現象は、中国が「世界の工場」として生産力を急速に高めていることである。中国の工業力は沿海州に偏在し、しかも、その内実は外資に依存する性格が強いとはいえ、しかし、地場産業の形成が自立的に進み出すなど軽視しがたいものがある。しかも、その中国が昨年12月WTOに加盟し、世界の自由貿易体制に組み入れられつつある。こうした事実は何を意味するだろうか。それは、中国産業の競争力が急速に強まることで、もともと政治・軍事パワーである中国が同時に経済パワーとしてアジアで、世界でその存在感を強めていることである。

中国の経済的な台頭は、おそらくアジアや世界における経済のパワー・バランスに大きな影響を及ぼし、新しい視座に立った経済政策や外交の見直しの必要を示唆する。それは実態としての経済政策にとどまらず、パーセプションに及ぶ領域を含めての全般的な分析と戦略の再検討を迫っているともいえる。以下では、こうした問題意識に立ちつつ、中国経済の台頭という点に主な焦点を絞りながら、今後東アジアにおいて、日米中がどう行動するのかなどについて経済学の観点からいくつか言及したい。

2. 台頭する中国経済：その日中関係への含意

(1) 世界の工場地帯へ

最近における中国経済の動向を簡単にみておこう。いま、中国は「世界の工場地帯」として、驚くべきスピードで日本を追い上げている。世界のモノ作りの基地は沿海州に確実にシフトしている。中国のGDPは世界第9位、輸出額は第7位である。2000年には、東アジアでは日本に次ぐ第2の経済大国になった。

中国が世界生産のランキングで第1位をしめているのは、カラーテレビ、エアコン、洗濯機、電話受話器、オートバイなどの工業品である。いずれも、ほんの一昔前の日本が世界市場をリードし、独壇場だった分野である。とくに、香港・広州周辺の珠江デルタ、揚子江流域にある長江デルタ、北京周辺のシリコン・バレーなどの地域では、ハイテク型産業、電子産業の集積が進んで、パソコン、周辺機器などIT関連のハードウェアの分野で強力な生産基地が形成されつつある。高い成長と産業構造の高度化により、世界的なブランドを確立しつつある中国企業もすでに誕生している。

こうした中で、日中間の貿易関係を見ると、互いに第1位、ないしは第2位の貿易相手国である。最近の統計では、中国はついに日本にとって第1の輸入先相手国へと躍り上がった。先に日本の主力産業部門が中国の台頭によって脅かされていると述べたが、こうした背後では日本企業の現地生産が進展し、これに伴って現地からの逆輸入の比率が激増しているという事実と対応する。現実には、輸入額全体にしめる逆輸入の比率は14.8%で、これは90年度の4.2%に比べて3倍以上の水準である。また、2000年度における本邦企業の海外生産比率（＝生産額全体にしめる海外生産額の比率）は14.5%へと上昇し、ほぼ欧米並みの水準に達している。最近における日本の直接投資はアジア向けが大宗をしめており、なかでも中国向けが主流であり、この傾向は日本経済のデフレ化現象、産業の空洞化が進む中でも、依然続いている。

産業別の動向を見ると、衣類などの繊維製品にとどまらず、家電類、事務用機器などの

製品輸入の伸びも著しく、中国からの製品輸入は輸入額全体の約8割をしめている。

(2) 求められる歴史的な認識

2001年10月、中国は台湾とともにWTOへの年内の正式加盟を実現させた。今後、中国の関税が引き下げられ、貿易障壁が除去されれば、欧米を含めた中国市場での競争は激しさを増すであろうが、同時に日中両国間の貿易や投資のパイプは一段と太くなる可能性がある。

しかし、その一方で中国の台頭が続くと日本は従来そのままでは競争力を失って、国内産業の空洞化も避けられない。もちろん、これは後で述べる、日本産業の構造改革と裏表の関係にある。日本が高度化の努力を怠って、ひたすら中国の脅威を強調することはおかしい。日本は中国の追い上げをよき外圧として、むしろ構造改革へのバネとして利用すべきである。具体的にその手法をあげることは困難であるとしても、この見方を強調しておきたい。

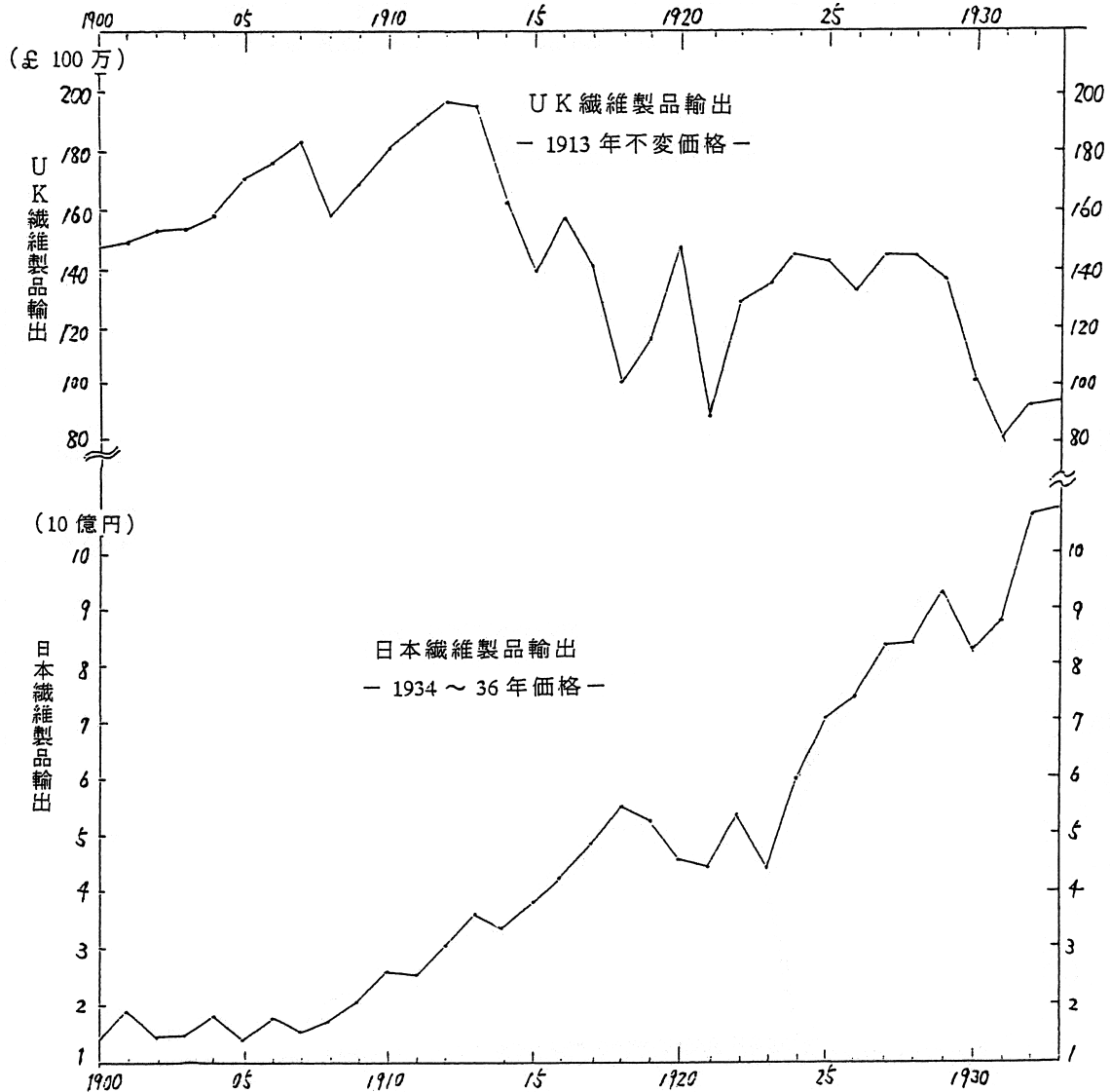
日本はやはり、オープンな貿易体制によって生み出される競争という切磋琢磨の中で21世紀の活路を見出していかざるをえない。東アジア諸国は貿易や投資を通じる相互依存の関係を深め、その中で発展の可能性を見出していくことを考える必要があるからだ。これは「歴史の必然」ともいうべきものではないか。

ここで戦後日本の発展のプロセスを振り返ってみたい。戦後日本は欧米諸国からの技術導入とその応用を通して、敗戦の苦境から抜け出し、欧米諸国の水準へのキャッチアップを実現し、次々に輸出産業を生み出してきた。やがて1960年代後半には日本の貿易黒字は拡大し、円レートが切り上げられる中で経済大国への道を着実に歩んできた。これは典型的な経済発展のパターンであるといえる。ところが、いま、それと同じプロセスが、日中間で起こっている。今度は日本が追いつかれる番であり、しかも、そのテンポは加速している。

図1は、篠原三代平教授の研究(2001)から引用したものである。この図のポイントは経済史上キャッチアップの過程がすでに20世紀の前半期に鮮明に確認されるという点にある。戦前期、日英両国は当時のリーディング・インダストリーである繊維産業の主導権をめぐって激しい角逐を繰り返していた。イギリスの繊維品の輸出は1913年にピークに達し20年を経過して、その世界全体に占めるシェアは半分以下にまで下がる。逆に、英国を追い上げるのが日本であり、同じ20年間で日本の繊維輸出シェアは急増し、1913年の約3倍の水準に達する。明らかに繊維産業をめぐって、日英間では「逆転」が生じたのである。

図1 戦前における日英繊維品輸出の角逐

—— 逆サイクルの戦前の1事例 ——



(出典) 篠原三代平「日米経済逆転の可能性を探る—中長期視点からのアプローチ」

財団法人統計研究会 2001

篠原教授は、「キャッチアップの第一号」と名付けている。キャッチアップの過程は第二次世界大戦で中断するのだが、敗戦後日本は当時の米英など先進国の生活水準への到達を国家目標に経済成長にまい進するのだが、それは1970-80年代にはほぼ達成される。一方、このことはイギリスの経済がますます長期停滞に陥る最大の背景の1つを作り出す。イギリスの長期低迷は80年代初頭からサッチャー政権下のドラスティックな改革が着手されることであらうじて歯止めが掛かったにすぎない。その評価ははまだオープンである。いま日本はあたかも英国が20世紀前半に体験したのと同じプロセスを、中国から追い上げられ

る形でたどりつつあるともいえる。

(3) 求められる日本経済の構造改革

こうしたキャッチアップ仮説の視座に立って、中国の経済発展の含意を国際経済の文脈の中で正しく理解し、そのことを通じて、なぜ日本が他方で、日本経済の改革、産業の再編、とりわけ、産業構造の高度化を推し進めなければならないかが、明らかになるであろう。セーフガードといった一時的・場当たりの措置やデフレの進行を通貨供給量の調節に訴えるのではなく、国際的・世界史的な文脈の中で問題を位置づけ、高度化、技術の開発、次世代産業の創生に注力することが求められる。

現在、北京、上海など沿海州の大都市圏における中国の労働コストは日本のその20分の1以下であり、さらに工業団地など利用可能な土地に至っては30分の1、ないしは、数十分の1以下のコストにとどまる（表1）。そこへ日本の技術とマネジメント能力が組み合わせられ、さらにIT技術が駆使されれば、まさしく教科書どおりの効率的な域内分業が進展する可能性がある。

標準的なケースでは、A、B2国のほぼ中間水準にコストが最終的に調整される。しかし、日中間では、中国の要素賦存量が日本と比べて余りに巨大であるため、要素価格が中間の領域で均衡化する保証はまったくない。むしろ、この場合、中国の生産コストこそが基準であり、自由貿易が行われる限り、日本の生産費はこの極端に低い中国の水準へ鞘寄せされる可能性が大きい。

表 1-1 日中両国の経済概況の比較

	中国	日本	
総人口	12億5,909万人	1億2,692万人	10倍
うち都市人口	3億8,892万人	-----	
自然増加率	8.77%	1.1%	
全国就業者数	7億1,150万人	6,700万人	11倍
うち、都市労働者数	2億1,274万人	-----	
国土面積	960万平方km	37万平方km	26倍
主要農産物作付面積	156,373千ha	4,832千ha	32倍
灌漑面積	53,158.4万ha	-----	

(出所)『中国データ・ファイル』（ジェットロ）、『統計要覧』などを参照

表 1-2 要素価格の日中間比較

(単位：米ドル)

	北京	上海	大連	瀋陽	深川	横浜
賃金						
一般工職	177	126-272	54-195	126-132	70-135	3,288
エンジニア	309	181-544	72-278	182-222	219-458	4,234-5,001
中間管理職	566	290-906	62-458	253-306	318-632	5,246-6,222
地価 (注)						
工業団地購入価格	60	25	46	26	31	1,539
工業団地借料月額	3.6-5.4	0.5	2.42	—	1.19-1.66	—
事務所賃料月額	3-4.2	24	42.66	25	14.27	30.7-36.4

(出所)『ジェットロセンサー』2001.4 (注) 地価はいずれも平米当り。

加えて、中国は近い将来日本のメイン輸出先である欧米市場に対しても輸出を急増させる可能性が否定できない。というのは、地理的に見た場合、日中間では欧米市場への輸出に関して輸送コストの点ではほとんど差がないからである。今日、高速輸送船やジャンボ旅客機を使って大量かつ安価な輸送が可能であるため、日本から欧米市場への輸送料と、中国から欧米市場への輸送料とはほとんど差がないに等しい。したがって、高付加価値の商品をめざして日本が新しい産業を生み出す努力を続けられない限り、このままでは海外の市場では日本が中国製品によって駆逐されてしまう可能性(=「日本代替」)が高い。

(4) 通商構造の変革につながる産業調整を

もともと政治・軍事大国である中国が経済パワーを併せ持つようになれば、その潜在的な脅威に対抗して日本はどのような戦略で以って対応するのか。すでに世界第2位の経済規模を以って世界貿易に統合されている日本は国際競争を通じて、国内の構造改革を一段と促進する以外に道はないであろう。

というのは、中国の台頭とそれがもたらす日本の優位性の喪失というシナリオから脱却するためには、製造業を念頭に置いたとき、日中の生産技術を補完的なものへと誘導し変革すること、すなわち、日本産業の再編と一層の高度化をめざして産業調整を促進することが重要と考えられるからである。

しかも、日本では貿易財の大量流入がもたらす価格下落により、相対物価の調整にとどまらず、一般物価水準も当分の間、しかも、かなり大きな規模で下落を続ける可能性がある。日本経済のデフレ化と中国への生産基地の移転と製品輸入の増大とがこのところ深く

リンクして同時進行する関係にあることは否定できないように思われる(鎌田・平形 2002)。

この点に関連して、あえて極言すれば、不良債権問題が解消し、金融仲介機能が回復しても、デフレ問題が依然解消しない可能性は否定できず、そうした状況は、日本経済と中国経済間の摩擦となって影を落とすかもしれないということである。この事態を想定するならば、円安・元高という名目為替レートの調整という貨幣的な調整手段だけをもってしても、根本的な問題の解決には至らず、その効果はせいぜい産業調整の速度をスローダウンするにとどまるであろう。

言い換えると、単なる為替レートの調整にもとづくコストの切下げという域にとどまらず、日本はその産業基盤そのものを変革するような改革、すなわち、新産業の育成、貿易環境の改革がどうしても必要と考えられるのである。

3. 東アジアの状況と日米の対応

(1) 存在感増す中国経済

つぎに、以上にみる状況を踏まえて世界情勢を考えてみる。繰り返しになるが、政治・軍事パワーである中国は、同時に1つの経済パワーとしての存在感を高めている。中国の経済的な離陸(take off)が加速し、その経済的な台頭はますます勢いを強めている。このことは中国が世界の経済成長や貿易の牽引力として、新しいメインプレーヤーとなって表舞台に登場することを意味する。しかし、中国は以下に詳しく述べるように、現実には世界標準(global standard)を満たしていない巨大な、プリミティブな参加者である。もしも、中国が剥出しの交渉態度、自国優先主義を押し出してくれば世界の通商秩序が大きく動揺する危険性も排除できない。近い将来に、中国が一党独裁の国内体制を放棄する見込みは大きくない。アジアの将来、とくに、米国との関係を考えてとき、このことが対立を深めて、長期的な不安定要因として浮かび上がってくるおそれは否定できないからである。

(2) アメリカの対中戦略が見えてこない

冷戦終結後の世界秩序の中で、唯一のグローバル・パワーである米国がこうした中国問題にどう向き合っ、どのような手番を打っていかうとするのか。米国のブッシュ新政権は発足後1年以上を経過するにも拘わらず、しかし、その対中国政策の中味はさほど明確になっていないのが現実である。確かに、冷戦構造が崩壊した後の世界秩序はいまだ確立されていない。米国は世界政治の不安定化、とくに、民族問題、宗教問題、イスラム諸国との対立が続く地域に対する安定化への努力が求められている。

否、それどころか、米国は、突如襲い掛かった、9月11日のいわゆる「同時多発テロ」への対処に忙殺され、そうした関係から米国は安全保障政策のあり方、とくに、中東、中央アジア、ロシアなど不安定な地域への対応に手一杯の状況である。このため、米国は東アジアのケアに手が回らないのが現実といえる。

確かに、中国の台頭、WTOなど世界通商システムへの編入は大きな問題であり、見過ごすことのできない問題であるが、しかし、今すぐに対処を求められる性格の問題ではない。こうした事情もあってか、世界戦略の全体から見て現在のアジアは緊急性・重大性をもつほどの地域ではないといえるのである。

(3) 極東の同盟国は対中牽制の重石

かつて冷戦下、米国は日本、韓国など同盟国との関係を橋頭堡にそれらの国々との経済関係を強化することに高い優先度を置いた政策を展開してきた。しかし、米国はこの戦略ゲームにどのような布石を打とうとしているのか、長考したまま、次の一手が見えてこない状況だともいえる。

クリントン政権下では、冷戦終結後、日本の経済力に「追いつき、追い越すこと」が至上命令であり、このため、90年代米国は日本に対して、ときにはなりふり構わず、数量目標の設定に典型的にみられるように、露骨な圧力を二国間交渉でかけてきた。しかし、米国はすでに日本の産業競争力を米国にとっての脅威として位置づけておらず、その一方で、中国を戦略的なライバルとしてみなしていくものと考えられる。米国は、経済的に力をつけつつある中国に対する外交上の牽制や押さえをどのような手段で確保し、そのための具体的な政策をいつ、どのように展開するのだろうか。現実には、中国の経済的な台頭がますます際立ってくる中で、アメリカの対応は見えにくいのが現状である。

そうしたところへ、前述した2001年9月11日の世界同時のテロ事件が大きなきっかけとなって、ブッシュ政権の対外政策の軸は安全保障へと強く振り切ることとなる。

(4) 最近の動向：一貫しない米国の対応

アジアの国際政治の枠組みを見ると、実情は、マクロ経済、産業協力、さらに、金融などの分野で、日本、韓国、ASEANに加えて中国も参加する形で、政府や準政府レベルでの対話と協力の枠組みが急速に形成されている。すなわち、もともと政治的な経緯から発足したASEANプラス3の枠組みを使って、それらを経済の分野にまで展開した蔵相、経済産業大臣の会合が創設された。

いうまでもなく、これらの枠組みが形成された背景には、いまや中国の存在が大きくなっているという事実がある。問題はこうした対話の枠組みが事実上、米国の存在を抜きにして進んでいることである。1997年の秋、アジア通貨危機に際して、日本がアジア通貨基金（AMF）の創設を提唱したが、この構想は米国の強い反発を招いたことから一挙に潰された経緯がある。ところが、その後は、とくに、ブッシュ新政権の誕生後は、むしろアジア諸国のイニシアティブを容認する方向へ姿勢を転じたかにもうかがえる。少なくとも米国は警戒感や不快感を示していない。否、むしろ、米国はAPECからの後退にもみるとおり、むしろ退却の印象すら否めないのである。

（5）二国間からWTO/FTAへ、日本から中国へ

USTR（通商代表部）のゼーリック政府代表が最大の関心を寄せている対象は何かといえれば、中国との通商交渉であり、また、WTO/FTAの推進にあるため、それに伴って日米関係など二国間交渉の重要度が低下しているという。ゼーリック大表の眼中にはFTA網の拡大という構想があり、この通商ネットワークを南北アメリカ、大西洋、太平洋へ押し広げていくことが今後の最大のモチベーションを提供するであろう。一方で、米国の通商上の目的は、WTOの多国間交渉を米国の国益に合致する形で推進することであり、そのため現在、連邦議会では、大統領に通商交渉の権限を一括して委譲するための法案（「ファースト・トラック」）が審議されている。

ここで重要なことは、米国がその時々において世界戦略を以って臨んでいるということであって、世界のあらゆる地域で起こったことに対して、それをどう自らの戦略の中に容れ込んでいくのかという観点から政策形成が行われていることである。米国の政策を観察することは世界の政治を映し出す鏡だといえる。

では、米国が国内選挙区の利益といった、ローカルな利益をまったく無視して政策決定を行っているのかといえば、決してそういうことではない。むしろ、往々にして冷酷にも、大統領といえども国内選挙の利益誘導を行うのが米国の政治の現実でもある。米国の鉄鋼緊急輸入制限（セーフガード）は、まさにその一例であり、共和党といえども、国内利益のためには曲げて、政府の経済への介入、保護主義へ傾斜することさえ拒否しない。しかし、このことが伯仲する米国議会では一時的には有利な工作材料になるにせよ、却って自由貿易のスローガンを主導する共和党には痛手となって跳ね返るかもしれない。

(6) 知的所有権制度の担保を

日米間の懸案は、基本的にWTOの紛争処理手続きで解決するというのが日本の姿勢であり、米国もそうした方向へ次第に転換しつつある。二国間の経済問題を解決するために、90年代がそうであったように、政治や官僚が全面に出て、数量目標を掲げて激突するといった、外圧で交渉しあう時代ではなくなった。少なくとも日本は二国間での協議を参照しながら、自発的に構造改革を推進することが必要かつ望ましい段階に入ったといえる。それだけ両国関係は成熟化の度合いを深めたのである。

他方、中国のように巨大かつプリミティブなプレーヤーがWTOに代表される世界の通商体制に加盟することは、今後のマルチの通商秩序、アジアの経済秩序の形成という観点からみたとし、大きな挑戦の機会でもある。とくに、知的所有権制度（IPO）の分野では、今後この分野での約束を中国がどう遵守するのか、義務の履行をきちんと担保する仕組みをどう構築するかは、極めて重要度の高い課題である。

中国のある州（province）では、IPOの規律がほとんど機能せず、野放しに等しい状態であり、中央政府の統制が及んでいないほか、さらに、こうした違法状態にあることを事前に折り込んで、台湾企業などが中国に進出して、IPO違反の経済活動を行っているなどが指摘される（Janow 1998）。

こうした状況に対して、現在の通商の枠組みがどこまで有効な歯止めを及ぼして、中国企業に対してIPOのルールを守らせることができるかは、単に日米欧の企業にとっての商業上の関心事であるにとどまらず、WTOのルールや紛争処理の手続きを適正に機能させて、WTO体制の信認を維持することができるかという意味で重要な試金石である。

4. 日本のとるべき対応とは

(1) 市場開放、金融の自由化

日本は、東アジア地域の中でもっとも成熟した経済をもち、WTOやISOといった実体経済の側面にとどまらず、国際会計基準、BIS規制など金融の側面も含めて、世界標準（Global standard）への適合といった困難に直面しながらも、その広範な受容にむけて努力を続けている。しかし、アジアの安定を維持するためには、日本がアジアの輸入大国、投資大国として市場開放、金融の自由化を進めることを通じて、経済の安定化を図ることが求められる。そのことを通じてASEAN、韓国などの同盟国の信認を高めることができるであろう。

ここで市場開放といった場合、2つの性質の異なる市場が対象となる。

1つ目のタイプは、繊維、鉄鋼、自動車、家電など製造業部門など伝統的な市場で、フ

ローとしての財・サービスの価格がそれぞれの市場の需給関係を反映して決まる市場である（「タイプI」）。ファンダメンタルズを反映して決まる価格である。

問題は、個別市場で新規参入が起こることで産業・企業の勝者と敗者とが入れ替わり、その結果として貿易や直接投資が拡大し、各国の潜在成長率や産業のダイナミズムが引き出されることだろう。しかし、それが政治的な圧力で歪んだり、阻止されるとき経済摩擦が発生する。

2つ目は、ストック市場としての外国為替・債券などの金融市場（タイプII）など、瞬時に需給が調整され、価格としての金利・利回り・為替レートが決定される市場である。少なくとも、理論的には価格はその時点で利用可能なすべての情報が投資家の予想に織り込まれて決定される。この場合、価格は投資家が予想していなかったサプライズに対してのみ反応し、既知の情報には反応しない（「効率的市場仮説（Faust, Rogers and Wright 2001）」）。

このようなストック市場で形成される価格は、市場関係者の主観的な予想によって左右されるため、不安定であり実体経済の実情から乖離する可能性がある。市場の厚みと深みが増せば予想が交錯するので、それだけ十分に練れた価格が形成される可能性が高まるが、そのためには市場の透明性確保や監督機能の強化などインフラの整備が欠かせない。

今後アジアの金融市場が成熟化していけばこうしたメカニズムが総体としてよく当てはまることになるであろう。東アジア諸国の多くは、自国通貨の国際化を禁止したり、先物市場の統制など、まだいびつな市場だが、今後、経済成長が長期間で持続して金融資産の蓄積が促されると、市場の厚みが増し、タイプIIの類型がよく当てはまる状況に移っていくことが期待される。

（2）中国に対して世界標準の受容を迫る

中国が世界最大の生産国として台頭し、急速なキャッチアップを実現しているのは事実だとしても、いまだ発展途上にあり、卒業（graduation）を終えていない経済である。国内には5千万を越える失業者が存在し、一方で、国営企業は巨額の不良債権を抱えているという実情は、アジア経済にとって潜在的に不安定要因である。

こうした事実にも拘わらず、対中進出する日本企業の多くは長期的な観点に立った企業戦略からというよりも、目先の注文確保、デフレへの対応といった短期的・衝動的な対応という側面も色濃く帯びていることが否めない。しかも、このところ、日系家電・電子機器の大手メーカーは、次々に中国に進出し、それも、最新鋭技術をもって現地工場を建設

する方針を明らかにしている。

しかし、中国が一党独裁の、人権軽視の国家であって、社会主義体制をいまだ完全に放棄しておらず、IPOにみるごとく世界標準から大きく逸脱した体制を擁する国家であるというリスク（＝カントリー・リスク）が存在することを強調しておきたい。

畢竟、個々の企業が中国に進出するかどうかを決定するのは、ミクロレベルで個々の企業の経営判断の問題である。しかし、こうした現象がバンドワゴン効果を起こして、つぎつぎに産業界全体に波及すれば、マクロ経済的にみた日本の産業基盤や技術的な基礎は失われ、必要以上に弱体化させるおそれがある。本来であれば、こうした問題に対処するためには経済財政諮問会議などの場で、民間からの一次情報をリアルタイムに吸い上げながら、国家としての対中国经济戦略を練っておくべきではないか。

これに対して、では米国はどう対処しているかといえば、USTRのジョン・ハンツマン次席代表は、民間商工会議所を動員して、中国のIPOの遂行状況をモニターするため作業部会を分野別に設置した。農業、知的所有権、流通、運輸などの8分野が含まれて、金融はシティバンク、運輸サービスはフェデックスといったように、それぞれの分野でリーディング・カンパニーの代表が中心となって、中国の貿易政策、規制動向、海賊版商品を監視し、不正行為がみつかればUSTRに伝えるというシステムで対処する。これはかつて80年代後半に日米間のSII交渉で、米国商工会議所が対日監視のための作業部会を設置したのと同じく、その中国版としてみなすことができる。中国の場合、ビジネスの相手は国営企業であり、官僚制の厚い壁、しかも、通商法規の整備が遅れているということを加味すれば、米国としても「官民一体」の通商政策の運営を迫られるのはやむを得ないといえなくもない。

日本もこうしたアプローチを大いに参照する必要があるだろう。むしろ、この際、さらに一步を進めて、日米間で相互に協力し合いながら、また、同時に中国の動きを牽制するためにも、米国とともに中国に対してIPOなど通商ルールを遵守するように強く働きかけていくことが重要である。

5. 結 論

中国の台頭は避けがたく、しからは、この潜在的なパワーを東アジア経済の発展と活性化へとつなげるための枠組みと戦略を明確にすることが日米双方にとって今後の最大の利益になるであろう。前述したように、90年代のクリントン政権下では、冷戦終結後、米国が日本の経済力に「追いつき、追い越すこと」が至上命令であり、このため米国はなりふり構わず、数量目標の設定にみられるごとく、露骨な圧力を二国間交渉でかけてきた。

これに対して、ブッシュ政権の下では、9月11日の世界同時のテロ事件が大きなきっかけとなって、外交の軸が安全保障へと移っている。

日本は長期的な成長を実現するためにも、金融政策の超緩和という選択肢もさることながら、不良債権の処理、規制緩和、民営化、税制改革などを積極的に推し進めて、構造改革・産業の再編を一刻も早く実現することが必要であり、このことは日米中という国際的な文脈からも強く迫られている。こうした意味で、中国の台頭は日本の経済運営の行き詰まりとその打開と、実は表裏一体の関係にあることが改めて浮き彫りにされる。

— 参考文献 —

鎌田康一郎・平形尚久「輸入浸透度と消費者物価」『日本銀行調査統計局ペーパー』2002.2

篠原三代平「日米経済逆転の可能性を探る—中長期視点からのアプローチ」

財団法人統計研究会 2001

ジェトロ『貿易白書 2001 年度版』

中北徹「自由貿易協定と日本経済の再編成」『拡大する自由貿易協定と日本の選択』

日本経済新聞社 2002

中原真「日本産業空洞化への対応」『金融』2000.1

Faust, Rogers and Wright, "Exchange rate forecasting: the errors we've really made,"
International Finance Papers No.714, December 2001, Board of Governors of the
Federal Reserve System

Jeffrey A. Frankel and Orszag, P: "American Economic Policy in the 1990s" MIT Press
2002

Merit E. Janow: "U.S. Trade Policy Towards Japan and China: Integrating Bilateral,
and Regional Approaches" in G. Feketekuty: "Trade Strategies for a New Era"
Council on Foreign Relations 1998